

研究者の責務 社会の中で、社会のために

(独)産業技術総合研究所
中部センター所長

三留 秀人

Hideto Mitome
Director, AIST Chubu
National Institute of Advanced Industrial Science and
Technology (AIST)



このたびの東日本大震災で被災された方々に心からお見舞い申し上げます。大自然を前に、人間の活動がいかにか小さなものであったかと思ひ知らされましたが、被災地での人々の繋がりや、同時に人間がいかにか大きな逞しい存在であるかも示しています。産業界も、東日本に限らず日本全国、さらには世界規模で影響を受けており、現実の季節は進んでもまだ冬の中にいると言えます。このような時こそ、春の到来に向けての力を蓄える時期なのでしょう。

「人は季節を春夏秋冬というが、本当は冬から始まり、冬春夏秋なのではないか。」これは先日のテレビ番組での華道の次期家元の言葉なのですが、今の日本の状況を考えると心に響くものがあります。「冬の間にじっと力を蓄え、春にそれが芽吹き、夏に盛りを迎え、そして秋には実る。冬は決して終わりではなく、始まりの季節だ。」

こうした中、研究開発に携わる私たちは何をなすべきなのか、改めて考えさせられます。産業技術総合研究所(産総研)も今回の震災で、東北センターとつくばセンターで、建物や研究機器などに大きな被害を受けましたが、全所をあげて復旧に取り組み、研究開発を再開させています。しかし、単に震災以前の状況に戻すのではなく、ピーク電力の低減も含め、より効率的な研究施設・設備体制を構築するために、創造的な見直しを図る「研究の再構築」として取り組んでいます。当所がカバーする研究領域は、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野、情報通信・エレクトロニクス分野、ナノテクノロジー・材料・製造分野、標準・計測分野、地質分野と広範囲にわたっています。今回の震災への対応では、研究成果や研究活動を活用すべく、復興支援に結びつく様々な活動も進めています。例えば、地質関係の部門では、地震発生直後より現地調査

や衛星情報の解析を進め、また、イノベーション推進本部では被災した公設試験研究機関や企業への支援として依頼試験・技術相談に関する情報の提供を行っています。

産総研には「社会の中で、社会のために」という憲章があります。これは、私たちの社会における意味づけを全体で共有するために策定したものです。それは、公的研究機関の存在意義として、常に社会との関わりを意識しなければならないことを示しています。そして、それを具現化していく道筋が「技術を社会へ Integration for Innovation」です。研究開発をして終わりではなく、それを社会へ繋げて初めてその意義がでてきます。研究開発、技術開発それらが社会にイノベーションを引き起こすためにはインテグレーション統合が必要です。

もう10年以上も前のことになりますが、「パンの経済、知の経済」と題する文章を読んだことがあります。それによれば、「パン」は人に分け与えると自分のところに残る価値は減っていくが、「知」は与えれば与えるほど、その価値は増していく、というものです。研究者の役割は、知の創造と言っていいでしょう。「分け与える」ためにはそのためのストックを持っていないければなりませんし、分け与えられた側は、それを自分の持っている知と統合する能力が必要です。最近是个々の研究者が「評価」を重視するあまり、「分け与える」ことで価値が減っていくパンの論理に傾いているのではないかと気になることがあります。研究者は知の論理であるべきです。被災地の人々が見せた強さは、分け与えることによる強さ、連携することによる強さであると思います。より強い社会を作り上げるために、研究開発に携わる者のなすべきことを見つめ直す、正にその時であるように思います。